

世界経済と資源問題



講師：柴田 明夫 氏 (資源・食糧問題研究所 代表)

原油価格の急落をきっかけに、世界経済では「構造的不安定」ともいえる事態が次々と起こり、情勢が不安定化している。資源・エネルギーの専門家である柴田明夫氏が、今後の世界経済と資源問題について語った。

激動の世界経済 低迷する原油価格

世界経済は激動の時代に入り、資源・エネルギー問題も揺れ動いている。現在の世界のリスクには、ロシア・ウクライナ問題、イスラム国(IS)の台頭、中国経済の減速、アメリカ大統領選挙の行方、英国のEU離脱問題などがあるが、これらに共通する背景は、資源価格低迷の長期化にあると考える。

原油価格は、2014年6月以降、下落に転じている。そこにはアメリカのシェール・オイルの増産、世界経済の減速による需要低下、技術革新による燃費向上という三つの中長期的要因がある。

そのため、原油市場は2014年以降、供給過剰の傾向が強まり、需給バランスが崩れ、原油価格の暴落をもたらしている。原油のような一次産品は、価格が大幅に変動しても、需要・供給量ともに弾力性が小さい特性を持つからだ。

現在、供給過剰は解消しつつあるが、依然として低価格が続いている。

石油問題の世界的権威として知られるD・ヤーギン氏は「原油価格が50%下落したにもかかわらず、景気刺激効果が生じないのはなぜか」「地政学的リスクがかつてないほどに高まっているにもかかわらず、原油価格の高騰につながらないのはなぜか」という問題提起を行った上で、長期停滞説を背景に、石油が構造的な供給過剰時代に入った

からだ結論付けている。

確かにフローで見れば石油は供給過剰だが、ストックで見るとどうだろうか。私は一般にいわれるほど石油の埋蔵量があるのか疑問を持っており、石油の価格が急反発する可能性もあると考えている。

中東の産油国の現状と 中国の動向

中東情勢は不安定化している。各産油国は、高い原油価格を前提とし、国内の治安維持のため、手厚い補助金により、国民にガソリンや食料などを提供してきた。しかし、価格急落により不可能になり、社会不安が増長しつつある。

そのような中、サウジアラビアは、脱石油をいらいらで経済構造の多角化を目指す「ビジョン2030」を策定するなど、石油価格長期低迷を前提とした対策が始まっている。一方で、市場シェアを重視して生産を増やし、あえて油価下落を仕掛け、生産調整を拒否している。コストの高いアメリカのシェール・オイルとの戦いでも、強気の姿勢を崩さない。

また、長い目で見ると、中東産油国は、人口の増加による自国での需給拡大により、輸出余力が低下してくると考えられる。

中国ではWTO加盟によって、輸出、外資、資源・食糧の海外調達という三つのエンジンで推進してきた経済成長が、調整局面に突入した。しかし、経

済が減速しても、原油の輸入は減るところか、昨年は過去最高を記録している。今後の原油需要の高まりや価格高騰を見込んで、地下に備蓄施設を造り、備蓄を増やしている。かなりしたたかな動きを取っているようだ。

日本は資源・エネルギーの レジリエンス戦略が重要

今後の原油生産・価格の見通しについては、2020年までに世界の生産能力が減少に転じ、価格が反発すると考えている。イランの経済制裁が解かれ、輸出が増える見通しを除けば、生産の限界が現れてきている。

世界のトップ40の産油国のうち大半がポスト・ピークの状態にあり、今後の増産は見込めない。資源開発投資の減少や埋蔵量の新規発見の低迷も、将来の生産減の原因だ。余剰生産能力は明らかに減少している。

また、世界の原油生産量が増加するとしても、その中心は高コストのシェール・オイルやオイル・サンドの非在来型原油であり、在来型石油の生産は減少し、価格は高騰するだろう。

では、日本はどのような方向に進むべきなのか。

ゆるやかな脱石油、省エネ・省資源を進めるとともに、情報把握、安い資源への権益確保という資源・エネルギーのレジリエンス戦略を推し進めることで、新たな成長の時代を切り開いていくべきだと考える。